

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	本宮市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	19,859,802	21,053,086	実質収支比率	13.0	7.5	
						首都	×	歳出総額	17,418,364	19,167,921	経常収支比率	91.1	85.8	
人口	平成27年国調(人)	30,924	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	2,441,438	1,885,165	(※1)	(95.2)	(90.7)			
	平成22年国調(人)	31,489		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,361,189	1,267,187	標準財政規模	8,331,875	8,277,142			
	増減率(%)	-1.8		過疎	×	実質収支	1,080,249	617,978	財政力指数	0.66	0.64			
				山振	×	単年度収支	462,271	-90,385	公債費負担比率	9.7	11.5			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	30,371	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金	550,537	314,501	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	30,124		第1次	920	1,052	指数表選定	○	積立金取崩し額	963,821	674,284	実質赤字比率	-	-
	平31.01.01(人)	30,597			6.1	7.0			実質単年度収支	273,987	-53,475	実質公債費比率	7.1	7.6
	うち日本人(人)	30,386		第2次	5,180	5,356			基準財政収入額	4,481,359	4,270,547	将来負担比率	59.9	58.3
	増減率(%)	-0.7			34.4	35.4			基準財政需要額	6,613,451	6,446,572	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(%)	-0.9		第3次	8,952	8,716			標準税収入額等	5,733,752	5,454,398			
	面積(km ²)	88.02			59.5	57.6			経常経費充当一般財源等	7,493,964	7,236,109			
人口密度(人/km ²)	351					歳入一般財源等	12,941,811	12,269,684						
世帯数(世帯)	10,049													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,422,095	14,927,725			
	市区町村長	1	9,200		一般職員	221	668,525	3,025	うち公的資金	4,506,587	4,349,669			
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	35,367	58,624			
	教育長	1	6,440		うち技能労務職員	3	8,712	2,904	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,140		教育公務員	20	60,570	3,029	土地開発基金現在高	132,414	122,389			
	議会副議長	1	3,680		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,465,509	1,528,793			
	議会議員	18	3,300		合計	241	729,095	3,025	積立金現在高	2,035	126,998			
					ラスバイレス指数				減債基金	1,444,811	1,880,793			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(8) 工業用地造成事業特別会計		(10) 安達地方広域行政組合	一般会計					
		(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(7) 公共下水道事業会計		(9) 工業用地資産運用事業特別会計		(11) 安達地方地域振興事業特別会計						
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(12) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計						
		(5) 介護保険特別会計						(13) 後期高齢者医療特別会計						
								(14) 福島県市町村総合事務組合	一般会計					
								(15) 消防補償等特別会計						
								(16) 消防費じゅつ特別会計						
								(17) 非常勤職員公務災害補償特別会計						
								(18) 自治会館管理特別会計						
								(19) 福島県市民交通災害共済組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
										区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,596,088	23.1	4,596,088	58.4	普通税	4,595,962	100.0	-		議会費	172,005	1.0	-	172,005
地方譲与税	182,329	0.9	182,329	2.3	法定普通税	4,595,962	100.0	-		総務費	2,400,980	13.8	48,028	1,848,800
利子割交付金	2,295	0.0	2,295	0.0	市町村民税	1,868,272	40.6	-		民生費	5,247,363	30.1	523,859	2,173,333
配当割交付金	11,318	0.1	11,318	0.1	個人均等割	54,841	1.2	-		衛生費	875,413	5.0	18,479	825,414
株式等譲渡所得割交付金	5,550	0.0	5,550	0.1	所得割	1,273,041	27.7	-		労働費	10,068	0.1	-	10,057
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	131,205	2.9	-		農林水産業費	2,169,469	12.5	75,656	455,820
地方消費税交付金	601,114	3.0	601,114	7.6	法人税割	409,185	8.9	-		商工費	783,730	4.5	11,477	781,980
ゴルフ場利用税交付金	1,193	0.0	1,193	0.0	固定資産税	2,361,680	51.4	-		土木費	1,794,119	10.3	880,294	990,676
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,361,515	51.4	-		消防費	764,228	4.4	245,613	511,506
自動車取得税交付金	20,158	0.1	20,158	0.3	軽自動車税	105,939	2.3	-		教育費	1,657,429	9.5	261,496	1,367,779
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	260,071	5.7	-		災害復旧費	268,554	1.5	-	107,662
自動車税環境性能割交付金	6,329	0.0	6,329	0.1	釧産税	-	-	-		公債費	1,275,006	7.3	-	1,255,341
地方特例交付金等	109,924	0.6	109,924	1.4	特別土地保有税	-	-	-		諸支金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	28,586	0.1	28,586	0.4	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,721	0.0	2,721	0.0	目的税	126	0.0	-		歳出合計	17,418,364	100.0	2,064,902	10,500,373
軽自動車税減収補填特例交付金	820	0.0	820	0.0	法定目的税	126	0.0	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	77,797	0.4	77,797	1.0	入湯税	126	0.0	-						
地方交付税	3,583,807	18.0	2,239,076	28.5	事業所税	-	-	-						
普通交付税	2,239,076	11.3	2,239,076	28.5	都市計画税	-	-	-						
特別交付税	683,573	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	661,158	3.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	9,120,105	45.9	7,775,374	98.8	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,849	0.0	3,849	0.0	合計	4,596,088	100.0	-						
分担金・負担金	16,579	0.1	-	-										
使用料	251,042	1.3	7,626	0.1										
手数料	18,970	0.1	-	-										
国庫支出金	2,457,482	12.4	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,470,881	7.4	-	-										
財産収入	66,329	0.3	-	-										
寄附金	61,690	0.3	-	-										
繰入金	2,940,237	14.8	-	-										
繰越金	1,535,165	7.7	-	-										
諸収入	225,073	1.1	81,023	1.0										
地方債	1,692,400	8.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	359,000	1.8	-	-										
歳入合計	19,859,802	100.0	7,867,872	100.0										

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	令和元年度	平成30年度	徴収率(%)	現・計
合計	98.9	96.1	99.1	91.9
市町村民税	98.8	96.2	99.0	96.6
純固定資産税	98.9	95.6	99.0	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,977,026	実質収支	145,728
宅地造成	572,576	再差引収支	91,310
下水道	388,501	加入世帯数(世帯)	3,515
上水道	31,407	被保険者数(人)	5,745
工業用水道	-	被保険者1人当り	84
国民健康保険	211,727	保険税(料)収入額	1
その他	772,815	国庫支出金	332
		保険給付費	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,181,773	29.7	3,724,213	3,405,210	41.4
人件費	2,103,079	12.1	1,909,175	1,908,993	23.2
うち職員給	1,408,528	8.1	1,228,595	-	-
扶助費	1,803,688	10.4	559,697	467,486	5.7
公債費	1,275,006	7.3	1,255,341	1,028,731	12.5
元利償還金	1,274,898	7.3	1,255,233	1,028,623	12.5
内 うち元金	1,198,030	6.9	1,180,149	953,539	11.6
内 うち利子	76,868	0.4	75,084	75,084	0.9
一時借入金利子	108	0.0	108	108	0.0
その他の経費	9,903,135	56.9	6,291,019	4,088,754	49.7
物件費	3,959,980	22.7	1,927,203	1,498,391	18.2
維持補修費	98,504	0.6	89,874	89,874	1.1
補助費等	2,378,057	13.7	1,913,516	1,644,526	20.0
うち一部事務組合負担金	955,400	5.5	922,049	911,876	11.1
繰入金	1,557,118	8.9	1,388,446	774,963	9.4
積立金	1,824,276	10.5	890,980	-	-
投資・出資金・貸付金	85,200	0.5	81,000	81,000	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,333,456	13.4	485,141	-	-
うち人件費	11,284	0.1	11,284	-	-
普通建設事業費	2,064,902	11.9	377,479	-	-
うち補助	847,990	4.9	33,884	-	-
うち単独	1,136,063	6.5	272,746	-	-
災害復旧事業費	268,554	1.5	107,662	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,418,364	100.0	10,500,373	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 元金償還金.

将来負担の状況

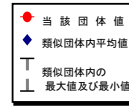
Table showing future liability status with columns for 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes a detailed breakdown of liabilities and a calculation for the future liability ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

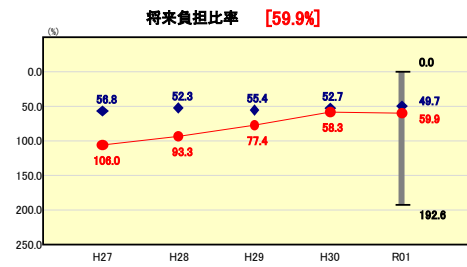
福島県本宮市

人口	30,371	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,124	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	88.02	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	19,859,802	千円	将来負担比率	59.9	%
歳出総額	17,418,364	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	1,080,249	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	8,331,875	千円			
地方債現在高	15,422,095	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

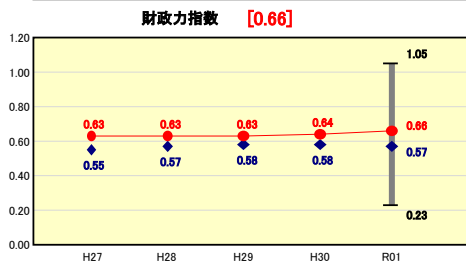
将来負担の状況



類似団体内順位 44/73 全国平均 27.4 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 令和元年度に発生した令和元年東日本台風の影響により、地方債残高が493,404千円増加したが、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額、退職手当負担見込額が減少したため、将来負担比率の大幅な増加には至らなかった。将来負担比率は59.9%となり、前年度を1.6ポイント上昇した。
 今後も、市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的な市債の発行と債務の償還に努め、当該比率を減少させていく。

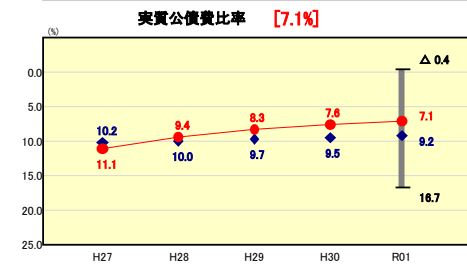
財政力



類似団体内順位 23/73 全国平均 0.51 福島県平均 0.48

財政力指数の分析欄
 大型事業所の税増額により市町村民税法人税割が前年比43.9%の増となった。これに伴い、基準財政収入額が前年比4.9ポイント伸び、財政力指数も0.02ポイント上昇した。
 類似団体平均を上回っているが、引き続き、税収の徴収向上を中心に歳入の確保に努める。

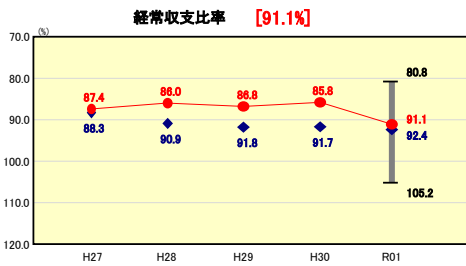
公債費負担の状況



類似団体内順位 12/73 全国平均 5.8 福島県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄
 3年平均で、7.1%と前年度比で0.5ポイント下回り、市の自主的財政健全化計画を上回るペースで減少傾向にある。今後も、市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的な市債の発行と債務の償還により適正値まで減少させる。

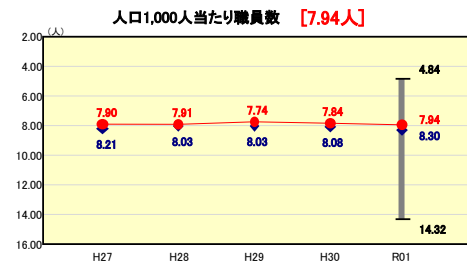
財政構造の弾力性



類似団体内順位 22/73 全国平均 93.6 福島県平均 90.0

経常収支比率の分析欄
 基準財政収入額において、普通交付税合算定替及び法人税収増による普通交付税の減並びに令和元年東日本台風に伴う税減免による減、基準財政需要額において、広域行政組合の負担金の増及び障がい者福祉サービス利用者増等により、前年比で5.3ポイント増となった。
 類似団体を下回っているが、今後も経常経費削減努力と税収の徴収向上を図り、健全な財政運営の維持に努める。

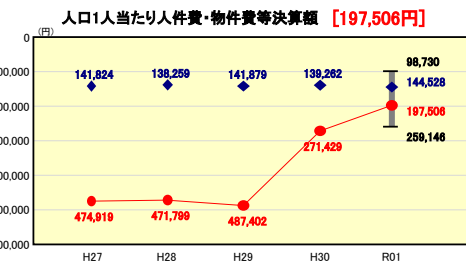
定員管理の状況



類似団体内順位 32/73 全国平均 8.03 福島県平均 8.10

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は7.94人で、類似団体平均値比較では、▲0.36人となっている。住民サービスを低下させることなく、最小の経費で最大の効果を上げられるよう、定員の適正管理と業務の効率化を進めていく。

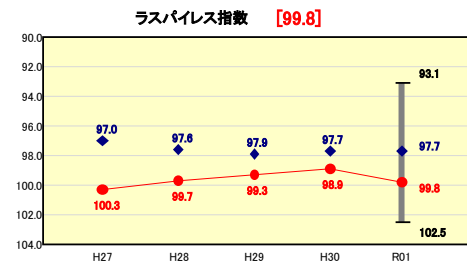
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 70/73 全国平均 135,880 福島県平均 175,816

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成29年以降、人件費及び物件費等が減少しているのは、除染業務がピークを越えたためである。除染業務縮小しているものの継続しているため、類似団体平均を上回っている状況である。
 定員適正化計画に基づいた職員採用を行っており、今後も人件費の適正化と物件費等の抑制に努め、類似団体平均を下回るように努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 64/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は99.8%で、類似団体平均値比較では2.1ポイント上回っている。職員の年齢構成が影響しているため、中途採用等の計画的な実施により、職員の将来的な年齢構成のバランス確保に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県本宮市

経常収支比率の分析

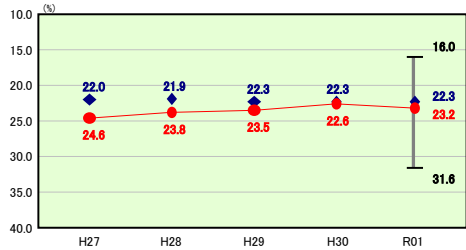
人口	30,371	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,124	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	88.02	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	19,859,802	千円	将来負担比率	59.9	%
歳出総額	17,418,364	千円			
実質収支	1,080,249	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	8,331,875	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
地方債現在高	15,422,095	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

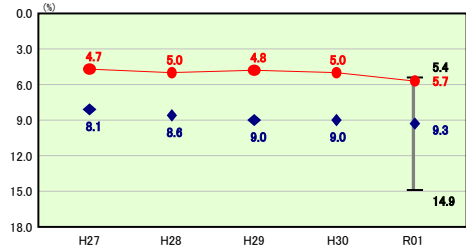
類似団体内順位 42/73 全国平均 25.6 福島県平均 23.2



人件費の分析欄
 令和元年東日本台風に係る対応により、人件費が増加したため、前年度比で0.6ポイント増となった。類似団体との比較では0.9ポイント上回っている。今後も、自主的財政健全化計画及び定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。

扶助費

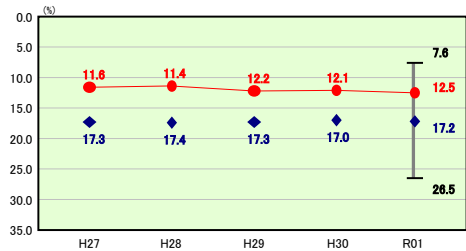
類似団体内順位 2/73 全国平均 13.1 福島県平均 8.8



扶助費の分析欄
 障がい介護給付費の増、令和元年東日本台風に係る被災住宅応急修理費及び災害見舞金の増により、前年度比で0.7ポイント増加した。類似団体との比較では▲3.6となっているが、今後、福祉関連経費が上昇傾向になると見込まれるため、今後も注視していく。

公債費

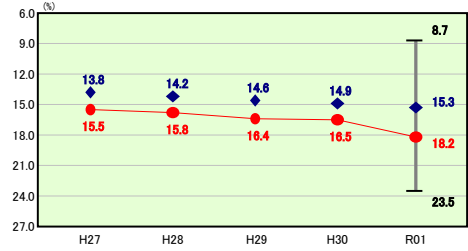
類似団体内順位 8/73 全国平均 16.5 福島県平均 14.8



公債費の分析欄
 令和元年東日本台風により地方債残高が増加し、前年度比で0.4ポイント増となった。類似比較団体平均値比較では、▲4.7ポイントとなっている。定期的な繰上償還を行っており、今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、計画的な地方債の発行及び償還を行う。

物件費

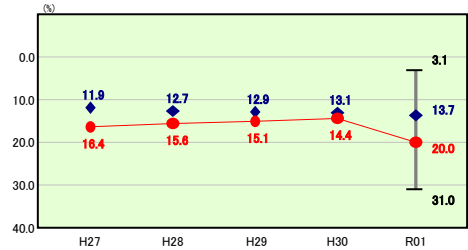
類似団体内順位 65/73 全国平均 15.0 福島県平均 16.8



物件費の分析欄
 除染業務がピークを越えたものの、前年度比較で1.7ポイント増加しており、毎年度上昇している。経常経費の削減努力をしているが、今後、より一層の削減に努める。

補助費等

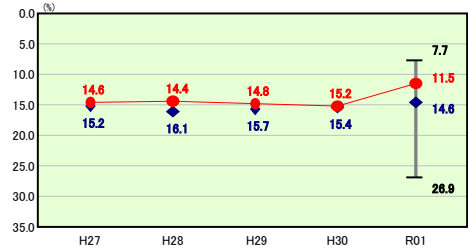
類似団体内順位 64/73 全国平均 10.3 福島県平均 11.8



補助費等の分析欄
 公共下水道事業会計法適化による繰出金との組み換えにより、前年度比で5.6ポイント増加し、類似団体平均よりも6.3ポイント増となっている。
 公共下水道事業については、独立採算性の原則に立ち返った料金設定、市単独補助金については既設補助金の徹底した見直しを進める。また、国庫補助にかかる市単独の上乗せ補助金についても、社会经济情勢の変化等を踏まえ見直しを行うこととする。

その他

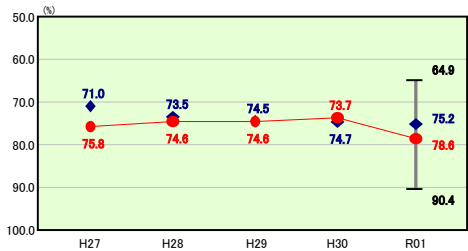
類似団体内順位 14/73 全国平均 13.1 福島県平均 14.6



その他の分析欄
 公共下水道事業会計法適化による補助費との組み換え及び減債基金積立金の減少により、前年度比で3.7ポイント減、類似団体平均値比較で3.1ポイント減少した。
 繰出金についても、特別会計での経費削減に努め、普通会計の負担額を減らしていく。

公債費以外

類似団体内順位 49/73 全国平均 77.1 福島県平均 75.2



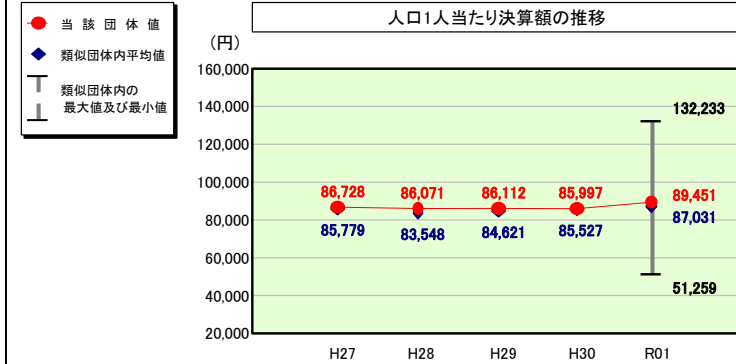
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度比で4.9ポイント増、類似団体平均値を3.4ポイント下回っている。今後、物件費等の経費の削減と合理化を図り、当該比率の減少に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県本宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

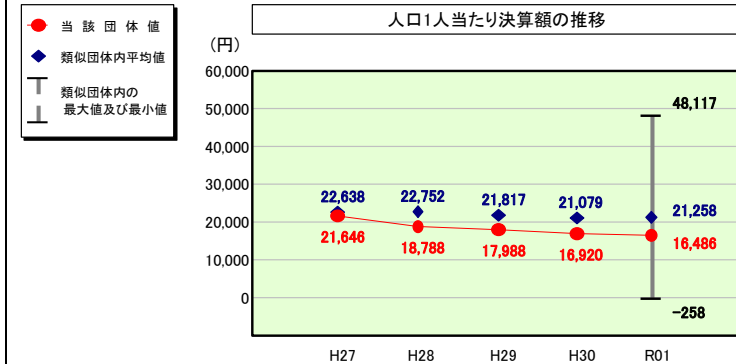
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,103,079	69,246	70,630	▲ 2.0
賃金 (物件費)	359,495	11,837	8,333	▲ 42.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	334,736	11,022	8,447	▲ 30.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	27,505	906	1,002	▲ 9.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	55,004	1,811	2,952	▲ 38.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,284	372	1,842	▲ 79.8
▲退職金	▲ 174,383	▲ 5,742	▲ 6,186	▲ 7.2
合計	2,716,720	89,451	87,031	2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.94	8.30	▲ 0.36
ラスパイレース指数	99.8	97.7	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

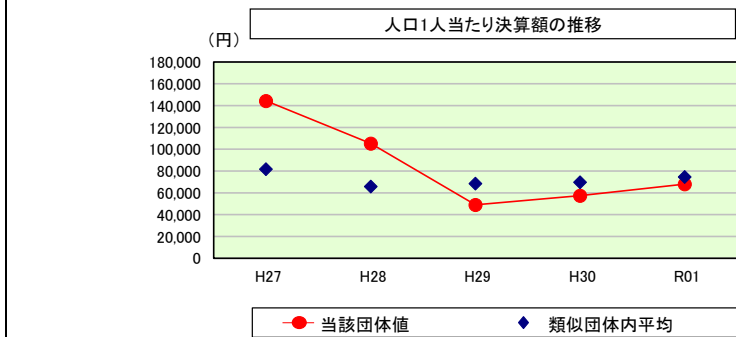


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,049,898	34,569	50,496	▲ 31.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	64,167	2,113	40	5,182.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	328,011	10,800	19,688	▲ 45.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	44,367	1,461	2,838	▲ 48.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,257	766	486	57.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	108	4	3	33.3
▲特定財源の額	▲ 19,642	▲ 647	▲ 4,320	▲ 85.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 989,479	▲ 32,580	▲ 47,973	▲ 32.1
合計	500,687	16,486	21,258	▲ 22.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	4,441,278	144,385	6.9	81,768	▲ 23.3	30.2
うち単独分	540,725	17,579	5.2	37,917	▲ 16.7	21.9
H28	3,236,326	105,311	▲ 27.1	65,876	▲ 19.4	▲ 7.7
うち単独分	711,412	23,150	31.7	36,484	▲ 3.8	35.5
H29	1,501,915	49,037	▲ 53.4	68,468	3.9	▲ 57.3
うち単独分	490,072	16,001	▲ 30.9	34,140	▲ 6.4	▲ 24.5
H30	1,755,575	57,377	17.0	69,729	1.8	15.2
うち単独分	968,250	31,645	97.8	38,908	14.0	83.8
R01	2,064,902	67,989	18.5	74,581	7.0	11.5
うち単独分	1,136,063	37,406	18.2	41,563	6.8	11.4
過去5年間平均	2,599,999	84,820	▲ 7.6	72,084	▲ 6.0	▲ 1.6
うち単独分	769,304	25,156	24.4	37,802	▲ 1.2	25.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

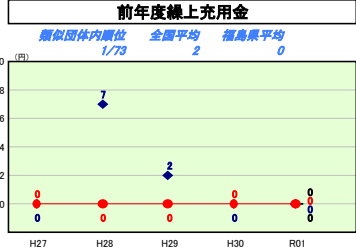
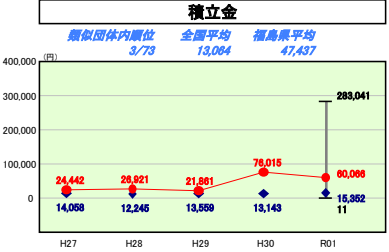
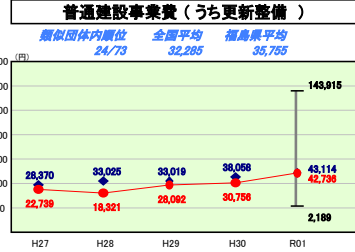
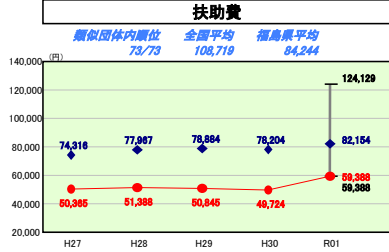
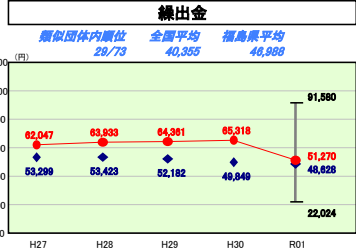
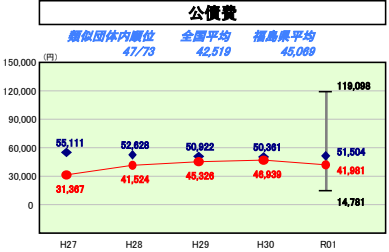
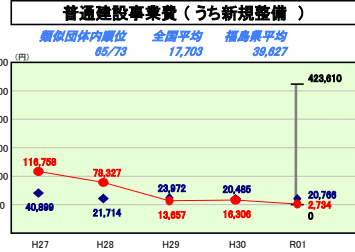
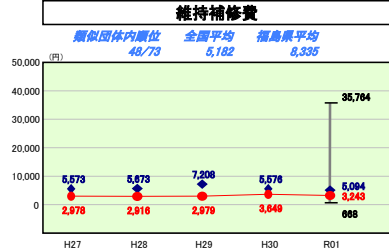
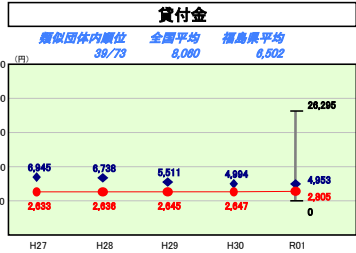
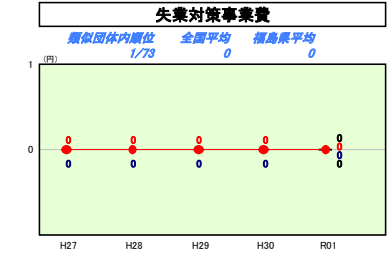
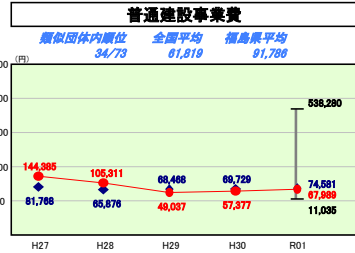
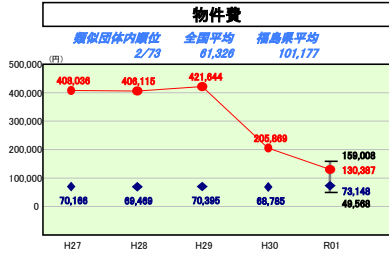
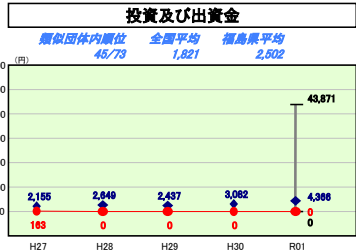
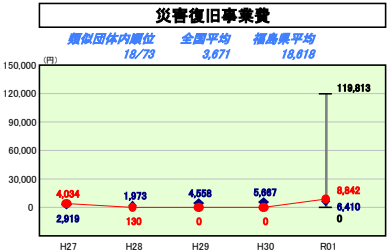
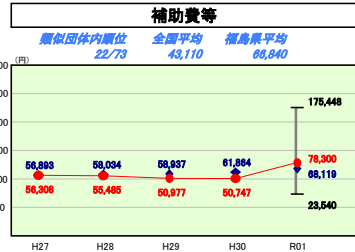
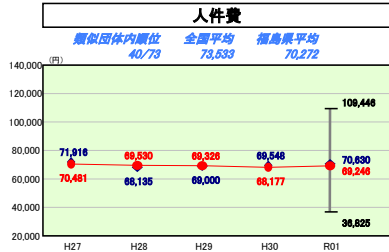
令和元年度

福島県本宮市

人口	30,371人(仮2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,124人(仮2.1.1現在)	通算実質赤字比率	7.1	%
面積	88.02km ²	実質公債費比率	59.9	%
歳入総額	19,859,802千円	将来負担比率		
歳出総額	17,418,364千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	1,080,249千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	8,331,875千円			
地方債現在高	15,422,065千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

令和元年東日本台風の災害対応により、人件費、扶助費、災害復旧費が前年よりも増加しているが、一時的なものである。ただし、災害復旧に係る借入に伴い公債費残高は増加するため、後年度財政負担を十分考慮しながら歳出抑制に努める。
 補助費：公共下水道事業会計法適化による繰出金との組み換えにより、前年度及び類似団体平均を上回ることとなった。市単独補助金等の制度の見直しを進め歳出抑制に努める。
 物件費：東日本大震災以後、除染業務委託料等の増加により、類似比較団体平均値比較を大きく上回っている。除染業務委託料のピークは越えたため減少傾向ではあるが、今後ため池等の除染関連経費の支出が継続するため、震災前の状況に回復するにはしばらく時間を要すると見込んでいる。
 積立金：各施設の老朽化により改修が見込まれる建物への対応に向けて教育施設等整備準備基金への積立により、類似比較団体平均値比較を上回っている。今後は後年度財政負担を十分考慮し、減価基金への積立に努める。
 繰出金：公共下水道事業会計法適化による繰出金との組み換えにより減少し、類似団体平均に近づいてきたが、依然として類似団体員よりも上回っているため、その他の特別会計の経費削減に努め、普通会計の負担を軽減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

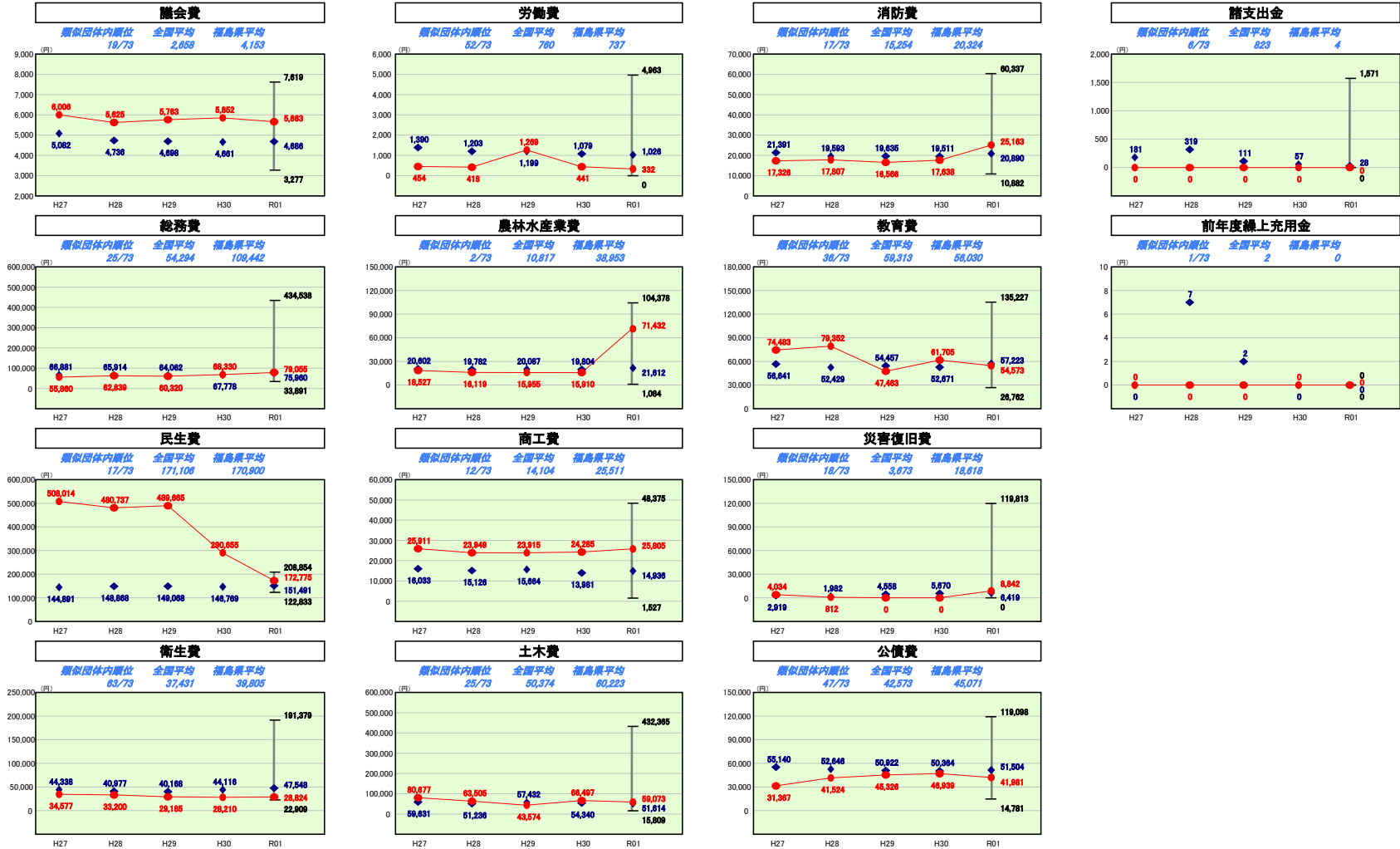
令和元年度

福島県本宮市

人口	30,371人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	30,124人(政.1.1現在)	運輸実質赤字比率	7.1	%			
面積	89.02km ²	実質公債費比率	59.9	%			
歳入総額	19,859,802千円	将来負担比率					
歳出総額	17,418,364千円	市町村類型	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2	H30 I-2	R01 I-2
実質収支	1,080,249千円	(年度毎)	H30 I-2	R01 I-2			
標準財政規模	8,331,875千円						
地方債現在高	15,422,065千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

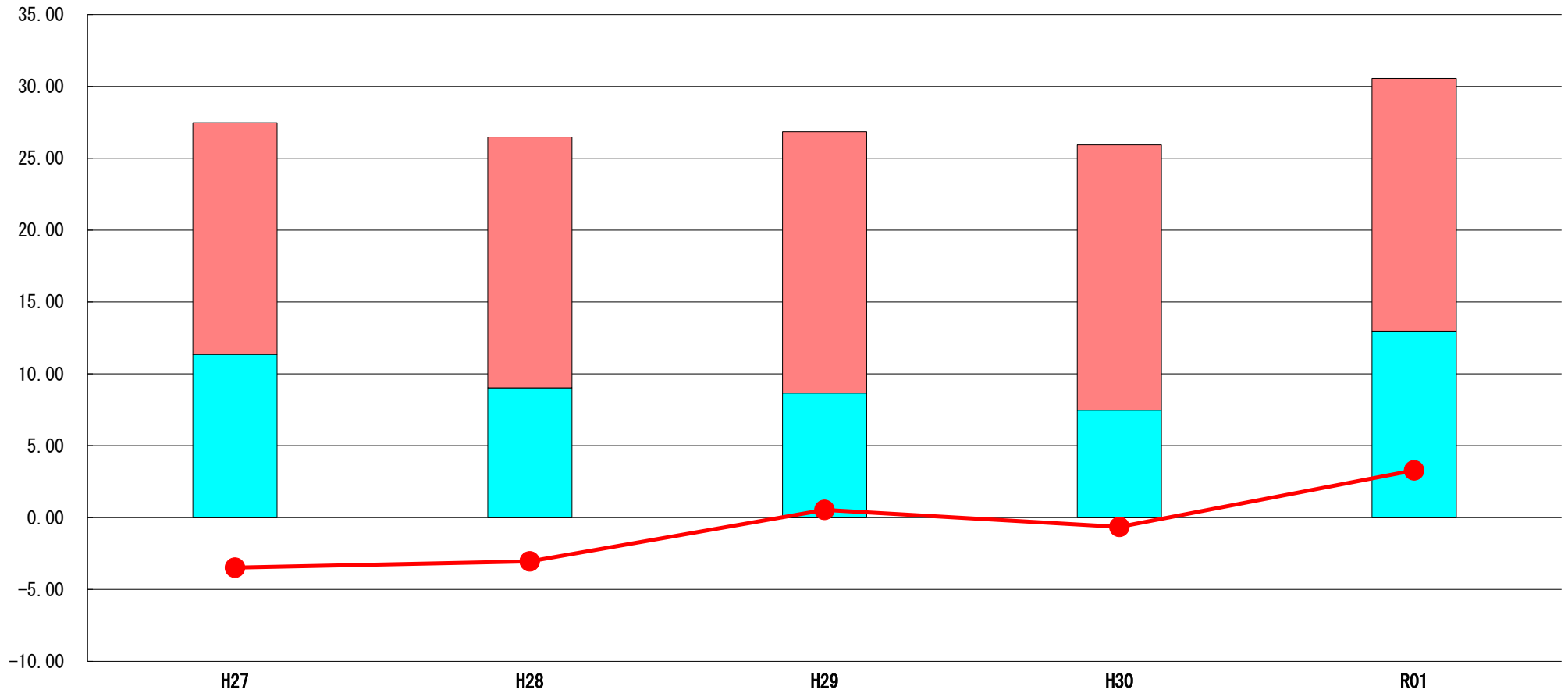
災害復旧費：令和元年東日本台風の影響対応により、大幅に増加した。
 総務費：財政調整基金への積立及び国庫補助金の過年度精算により増加した。一時的な歳出増であるが、今後も歳出抑制に努める。
 農林水産業費：ため池除染業務の実施により、前年度比及び類似団体平均比で大幅に増加している。令和3年度以降は事業完了に伴い減少することが見込まれている。
 公債費：類似比較団体平均値比較で下回っている。また、市の自主的財政健全化計画を上回るペースで減少傾向にある。今後も、市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的な市債の発行と債務の償還により健全財政に努める。
 民生費：東日本大震災以後、除染業務委託料等の増加により、類似比較団体平均値比較を大きく上回っている。除染業務委託料のピークは越えたため減少傾向ではあるが、震災前の状況に回帰するにはしばらく時間を要すると見込んでいる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

福島県本宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		16.12	17.46	18.20	18.47	17.59
実質収支額		11.36	9.02	8.66	7.47	12.97
実質単年度収支		▲ 3.48	▲ 3.04	0.54	▲ 0.65	3.29

分析欄

実質単年度収支については、H27年度において教育施設等整備事業基金や工業用地造成事業償還基金等の積み立てを行い、H28、29、30年度に将来負担の大きい地方債について繰上償還を実施した。また令和元年度は令和元年東日本台風に係る災害復旧等の臨時財政需要があり、財政調整基金を取り崩したため基金残高は減少した。

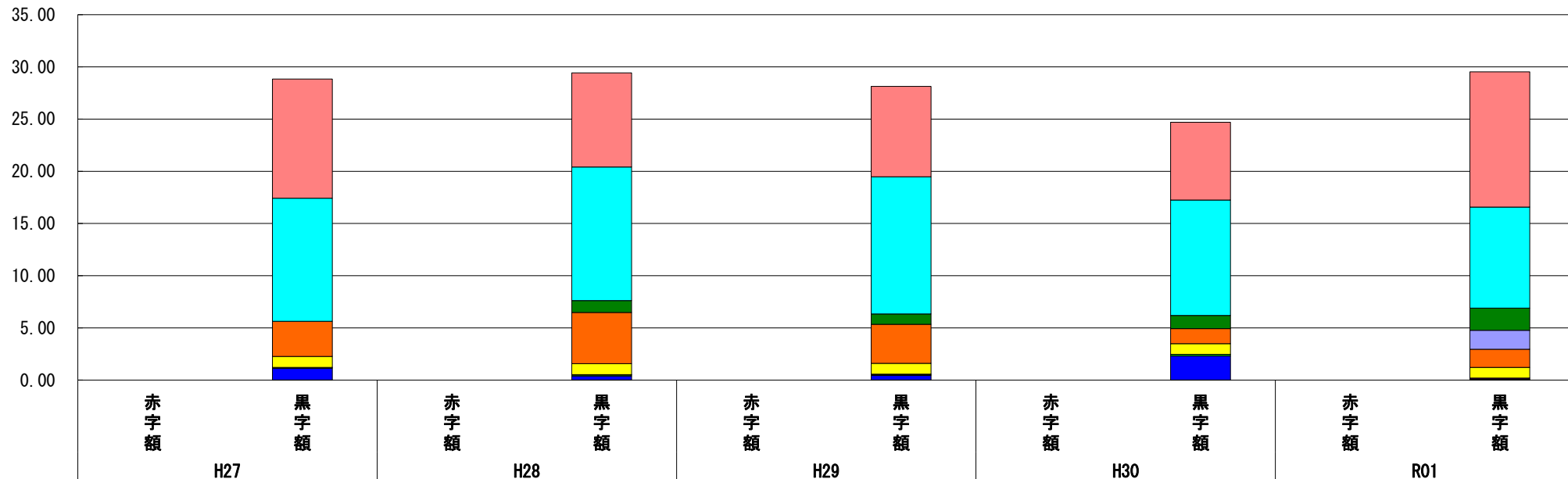
今後も、市の自主的財政健全化計画を堅持し健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福島県本宮市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		11.41	9.02	8.66	7.46	12.96
水道事業会計		11.79	12.80	13.14	11.05	9.68
介護保険特別会計		-	1.13	0.99	1.26	2.13
公共下水道事業会計		-	-	-	-	1.81
国民健康保険特別会計（事業勘定）		3.37	4.91	3.73	1.44	1.74
工業用地造成事業特別会計		1.05	1.05	1.04	1.02	1.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.05	0.02	0.11
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.07	0.10	0.08	0.14	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.13	0.39	0.44	2.31	0.00

分析欄

令和元年度決算において、普通会計、特別会計、企業会計すべての会計が黒字である、今後も収支均衡のとれた財政運営を行い、全会計の当該比率の健全値を維持する。

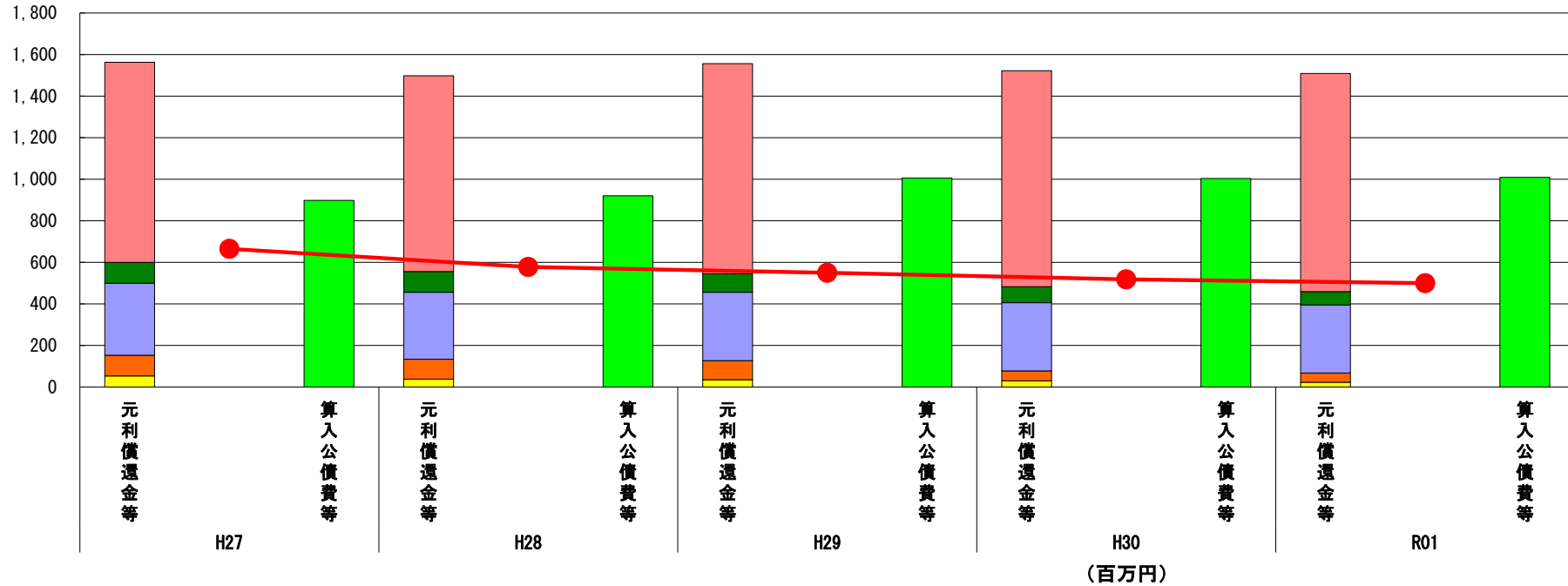
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県本宮市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		963	942	1,011	1,039	1,050
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		100	100	89	77	64
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		347	322	329	328	328
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		100	96	92	48	44
	債務負担行為に基づく支出額		53	38	35	30	23
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		898	920	1,006	1,004	1,009
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		665	578	550	518	500

分析欄

市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的に償還を行うことにより平成27年度から償還金の額が減少しているが、東日本大震災による災害復旧事業に係る地方債の据置期間が過ぎたため、平成29年度が増加に転じている。
債務負担行為についても新たな設定を抑えていることから支出額が減少している。
今後も、自主的財政健全化計画を堅持し計画的な市債の発行と債務の償還により健全な財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
	減債基金残高(注)		176	252	152	102	127
	減債基金積立相当額		700	800	803	767	706

分析欄

当該減債基金は満期一括償還に対応するため、積立てを行なっているものであるが、繰上償還を行なうことで、利息軽減が図られている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

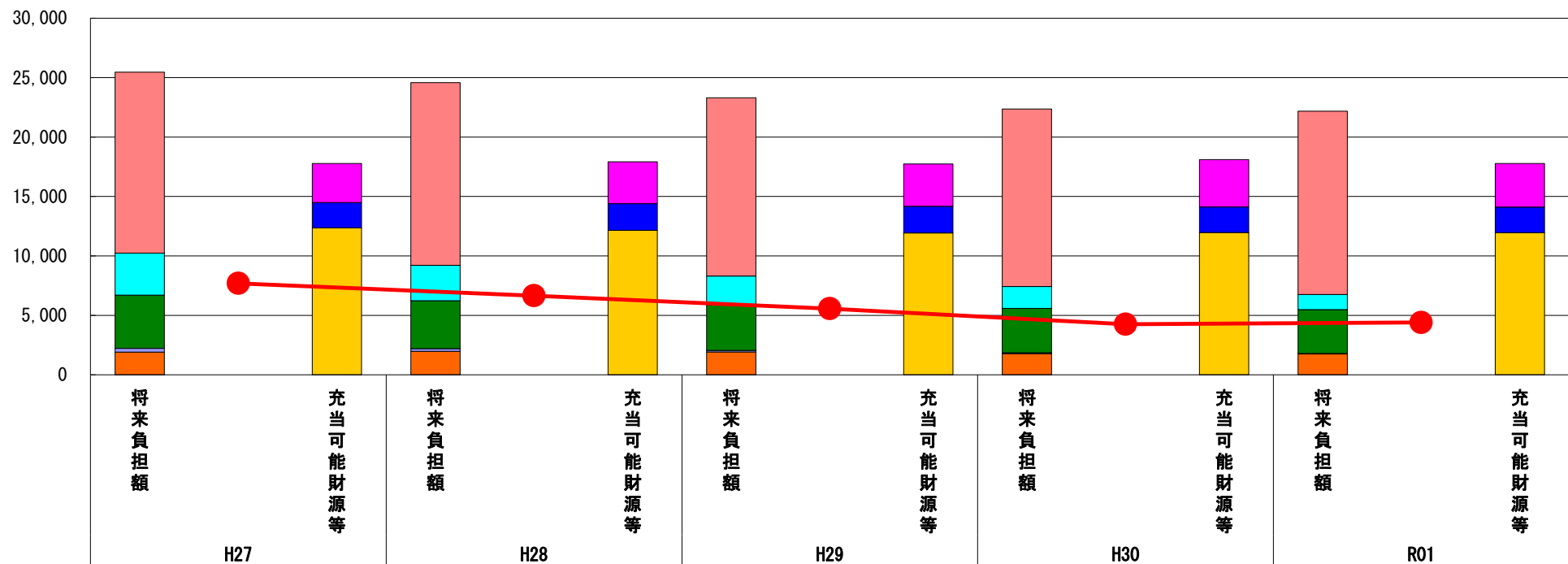
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県本宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,229	15,367	14,999	14,928	15,421
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,534	2,979	2,413	1,836	1,264
	公営企業債等繰入見込額		4,472	4,037	3,831	3,735	3,692
	組合等負担等見込額		317	212	128	78	43
	退職手当負担見込額		1,915	1,982	1,930	1,781	1,754
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,285	3,519	3,556	3,986	3,661
	充当可能特定歳入		2,131	2,251	2,243	2,148	2,149
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,690	6,656	5,566	4,254	4,402

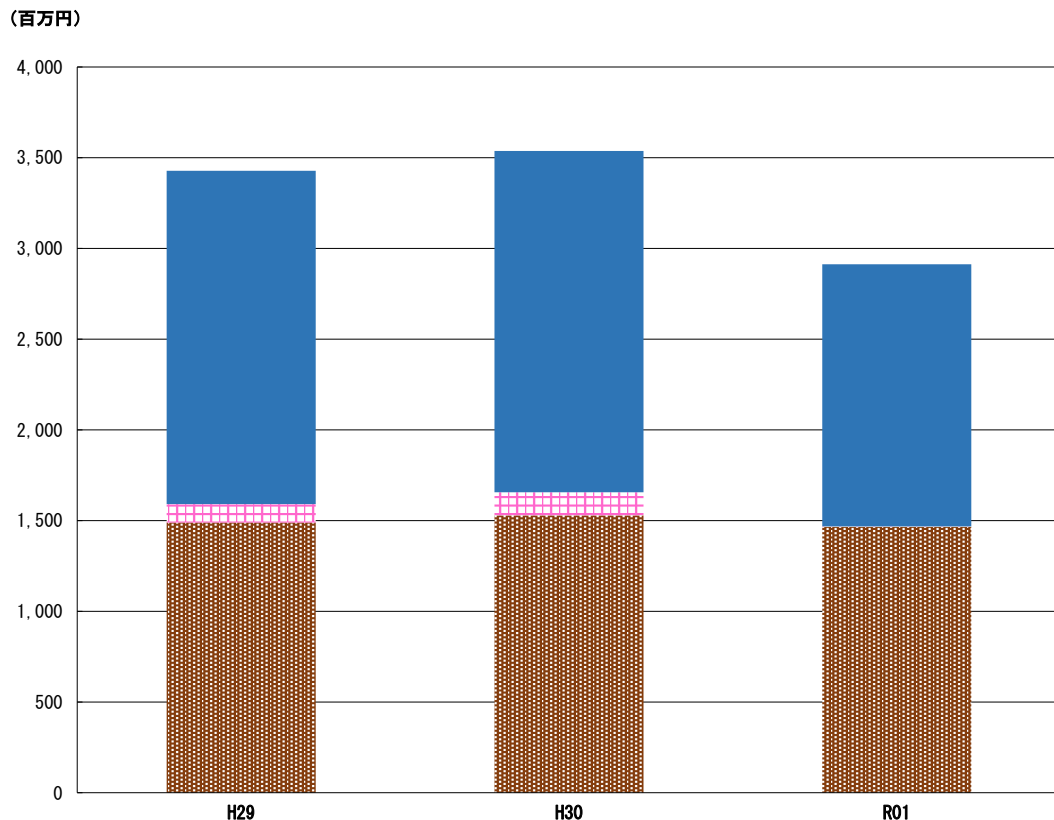
分析欄

市の自主的財政健全化計画を順守し計画的に債務の償還を行ってきた結果、債務負担行為が着実に減少していたが、令和元年東日本台風の影響により、地方債の借入が増加したため、地方債残高が増加となった。

依然将来負担比率が高い数値となっていることから、今後も自主的財政健全化計画に基づき、計画的な市債の発行と債務の償還により健全な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,489	1,529	1,466
減債基金		102	127	2
その他特定目的基金		1,837	1,881	1,445
教育施設等整備事業基金		621	571	522
地域福祉基金		338	339	339
市営住宅等管理基金		0	208	322
本宮駅東西自由通路等整備基金積立金		363	280	99
五百川駅前広場等整備基金		30	50	50
基金残高合計		3,428	3,537	2,912

令和元年度 福島県本宮市

基金全体

(増減理由)
長期避難者生活拠点形成基金の基金廃止及び減債基金の積立金減少等により、基金全体として残高が減少した。

(今後の方針)
今後、本宮駅東西アクセス整備事業の完了による本宮駅東西自由通路等整備基金の取り崩し、また各教育施設の耐震改修事業等による教育施設等整備事業基金の取り崩しにより、中長期的に特定目的基金の減少傾向であると思われる。

財政調整基金

(増減理由)
令和元年東日本台風への対応のため取り崩し額が増となり、基金残高が減少した。

(今後の方針)
今後も財政支出を抑制し、健全な財政運営を図るため、標準財政規模に対して適正な基金を確保していく。

減債基金

(増減理由)
将来世代の負担を抑えるために、将来負担額の大きい地方債について平成28、29、30年度及び令和元年度に繰上償還を実施している状況であるが、令和元年度の減債基金への積立額減少により基金残高が減少している。

(今後の方針)
今後も後年度財政負担の軽減を図るため繰上償還を実施し、健全な財政運営を目指す。

その他特定目的基金

(基金の使途)
教育施設等整備事業基金：本宮市教育施設及び児童福祉施設の整備事業に資するため。
地域福祉基金：長寿社会に備えて在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の活発化等を推進するため。
市営住宅等管理基金：福島復興再生特別措置法第46条第1項に規定する長期避難者生活拠点形成交付金事業等に要する経費の財源に充てるため。
本宮駅東西自由通路等整備基金：本宮駅東西自由通路及び同駅周辺整備推進の資金の一部に充てるため。
五百川駅前広場等整備基金：五百川駅前広場等の整備資金の一部に充てるため。

(増減理由)
教育施設等整備事業基金：保育所の新設や、教育施設等の耐震改修に充てたため減。
市営住宅等管理基金：公営住宅の修繕等に対応するため、長期避難者生活拠点形成交付金を基金に積み立てたため増。

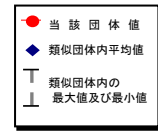
(今後の方針)
教育施設等整備事業基金：学校、保育所、社会教育施設等の耐震改修を行っていくため、計画的な管理を行う。
地域福祉基金：地域福祉の向上に資するため、計画的な管理を行う。
市営住宅等管理基金：公営住宅の修繕、改修、長寿命化など行っていくため、計画的な管理を行う。
本宮駅東西自由通路等整備基金：令和3年度までの年次計画の事業となるため、事業完了に伴い減少する予定。
五百川駅前広場等整備基金：五百川駅前広場等の整備資金の一部に充てるため、計画的な積み立てを行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

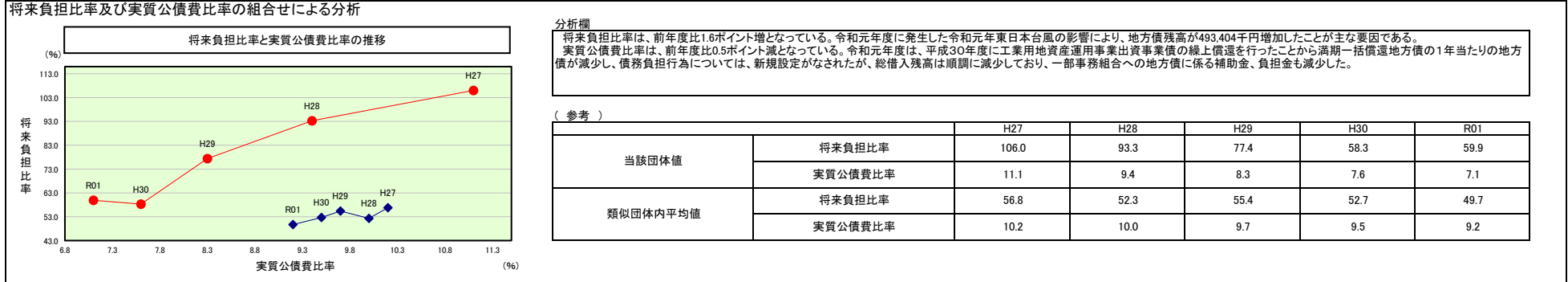
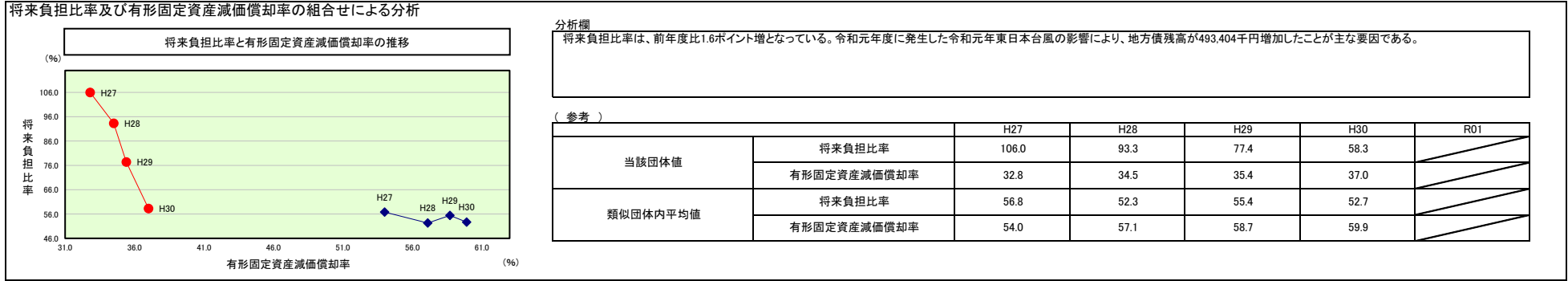
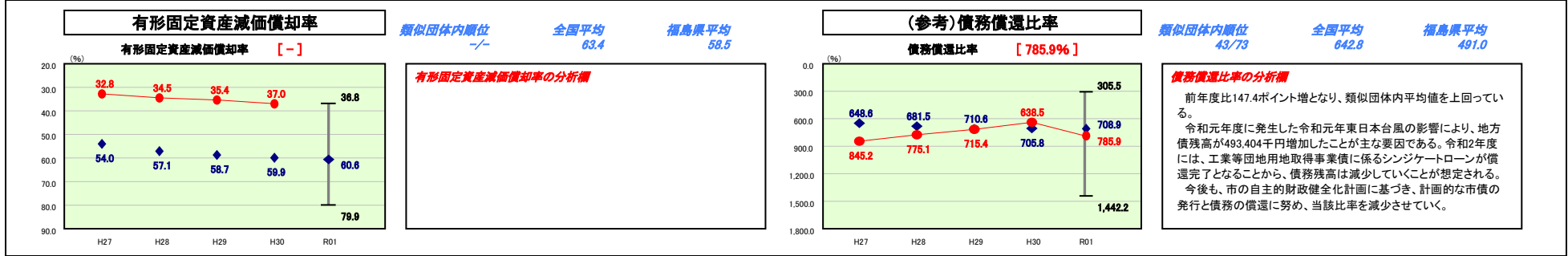
令和元年度

福島県本宮市

人口	30,371	人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,124	人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	88.02	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	19,859,802	千円	将来負担比率	59.9	%
歳出総額	17,418,364	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実収支	1,080,249	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	8,331,875	千円			
地方債現在高	15,422,095	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

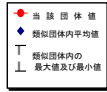


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

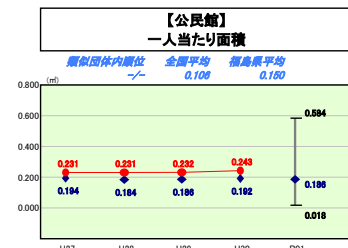
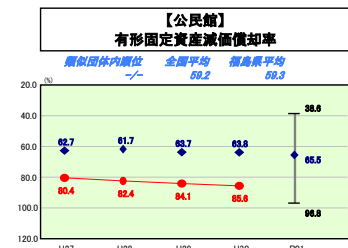
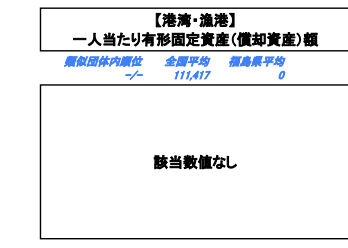
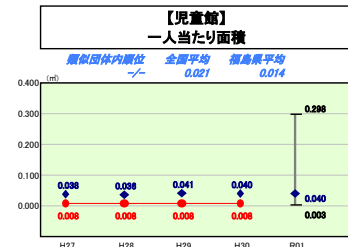
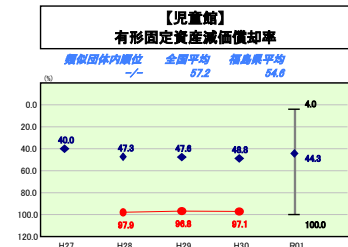
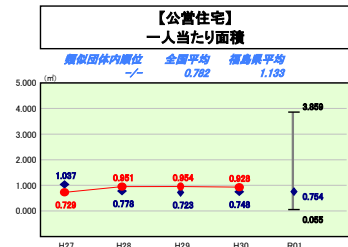
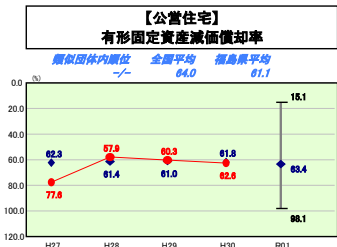
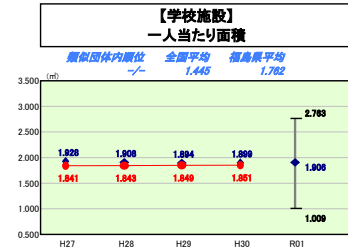
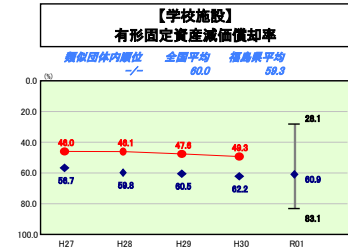
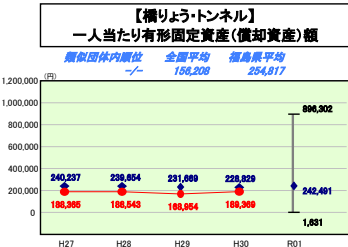
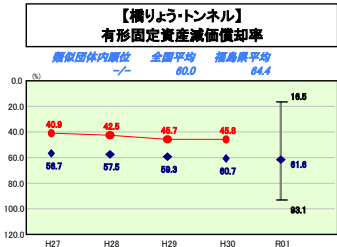
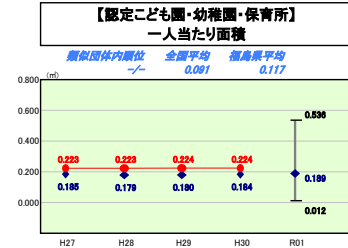
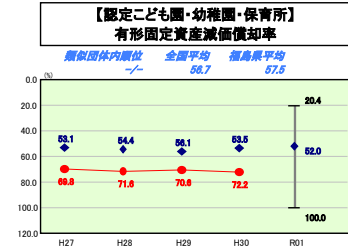
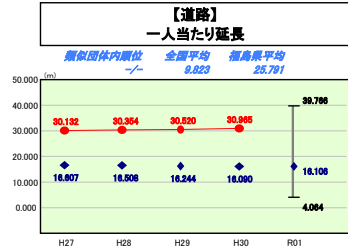
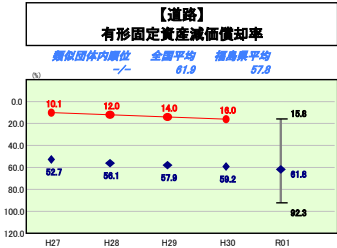
令和元年度

福島県本宮市

人口	30,371	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,124	人(02.1.1現在)	高齢実質赤字比率	-	%
面積	88.02	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	18,659,802	千円	将来負担比率	59.9	%
歳出総額	17,418,364	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実収支	1,080,249	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	8,331,675	千円			
地方債残高	16,422,085	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



施設情報の分析欄

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

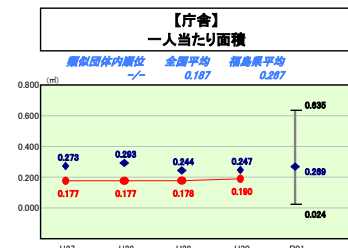
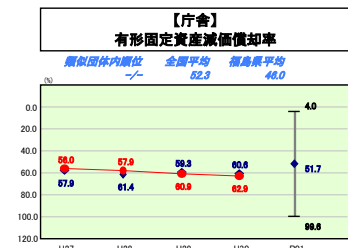
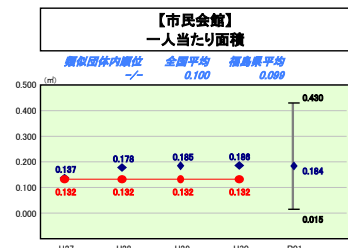
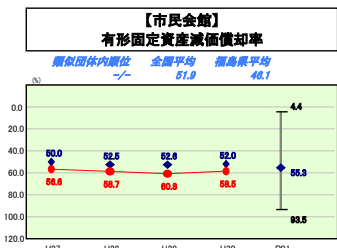
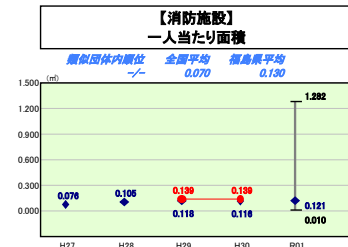
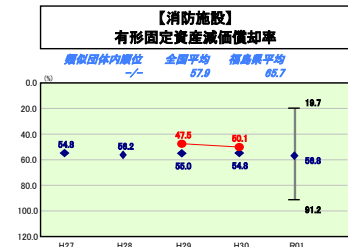
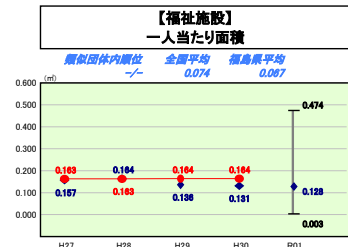
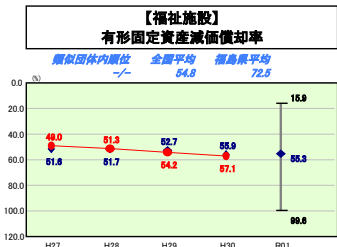
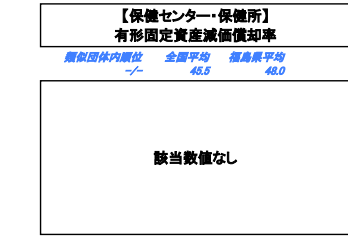
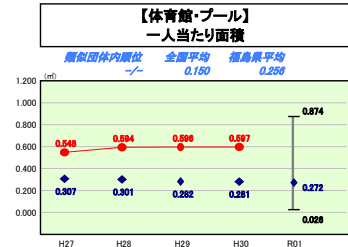
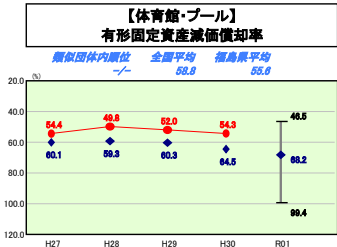
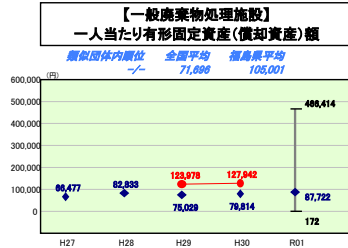
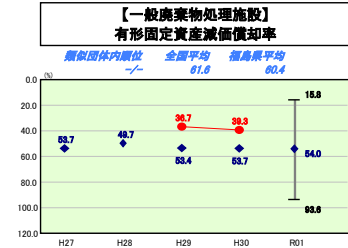
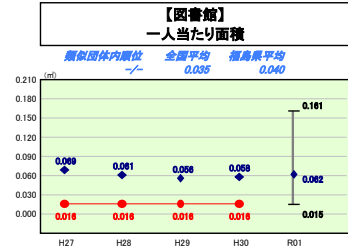
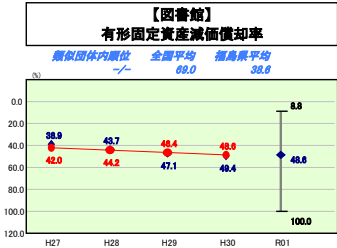
令和元年度

福島県本宮市

人口	30,371	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,124	人(02.1.1現在)	高齢実質赤字比率	-	%
面積	88.02	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	18,859,802	千円	将来負担比率	59.9	%
歳出総額	17,418,364	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	1,080,249	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	8,331,875	千円			
地方債残高	16,422,085	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体にに関するもの。



施設情報の分析欄